

# 新しい広域振興局と地方振興局の比較

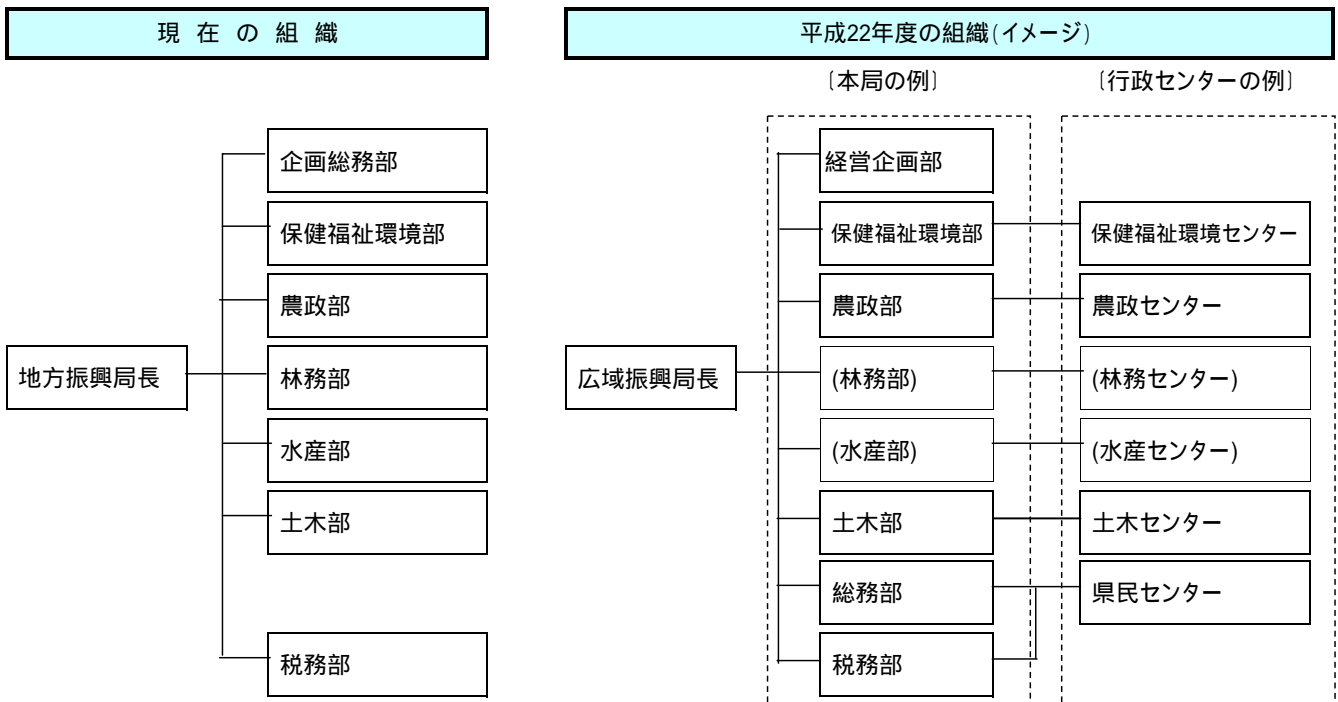
資料3-1

項目	地方振興局	広域振興局
圏域	広域生活圏(9)	広域振興圏(4)
体制・組織	12地方振興局 (H18.4～ 1広域振興局(総合支局+行政センター) 6地方振興局)	4広域振興局(+行政センター)  地域特性を考慮し決定
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備の推進</li> <li>一定の水準の住民サービスの提供</li> </ul>	左記のほか <ul style="list-style-type: none"> <li>産業の振興による地域経済の強化</li> <li>市町村優先の行政システムの確立</li> </ul>
(産業の振興)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則各地方振興局エリア内での取組に重点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県北・沿岸圏域を重点化</li> <li>従来の地方振興局を越えた広域エリアを対象</li> <li>圏域間、他県圏域との連携強化</li> </ul>
(市町村優先の行政システムの確立)	<ul style="list-style-type: none"> <li>権限移譲</li> <li>ポイント式一括移譲による人的支援等</li> </ul>	左記のほか <ul style="list-style-type: none"> <li>人的支援を強化(特に専門分野)</li> <li>二重行政の解消</li> </ul>

(広域振興局にあって、特に重点化を図ること)

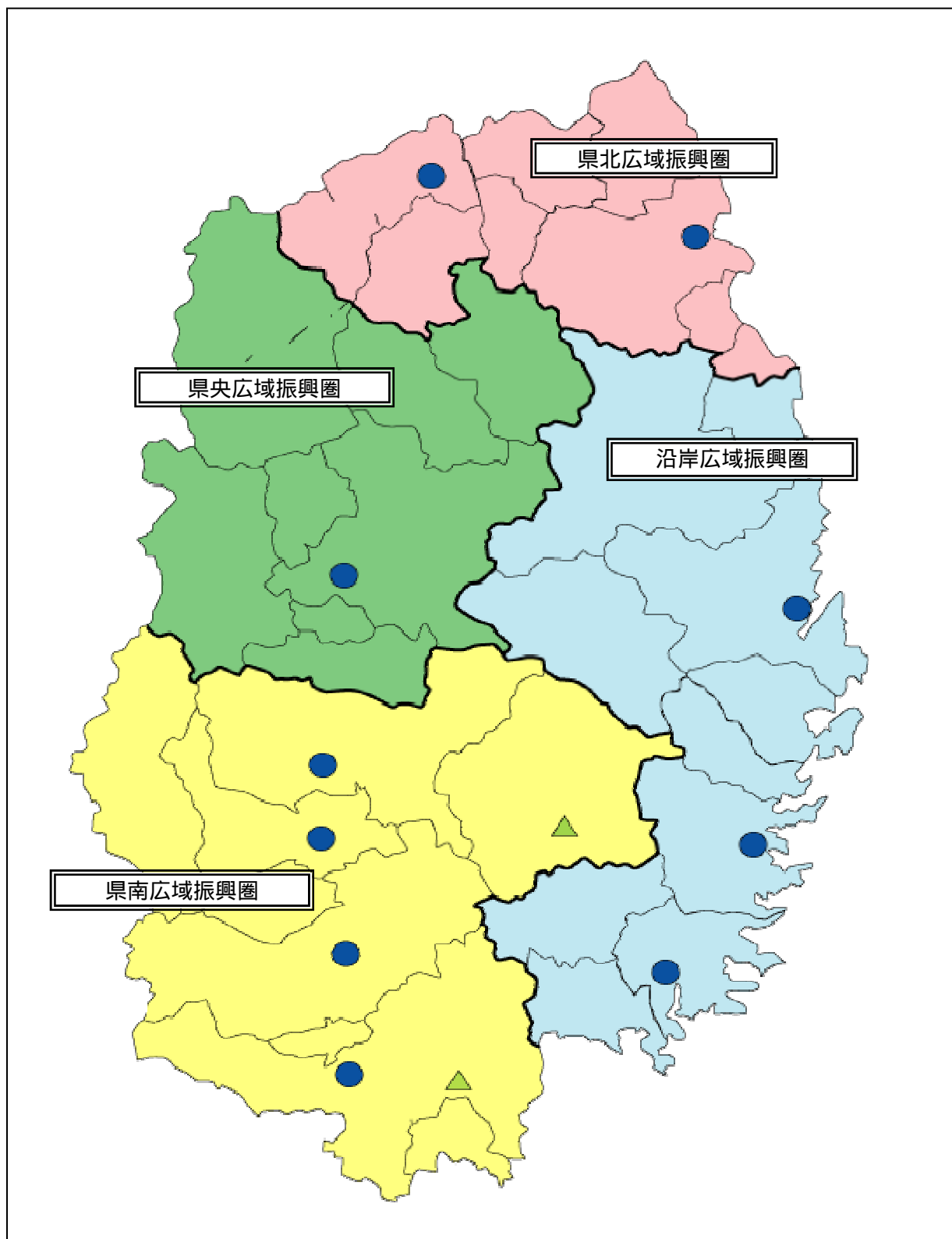
業務面	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁からの更なる権限分配による迅速・適切化の向上</li> </ul>
局長権限面	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算など重要な政策決定過程への参画</li> <li>その他、例えば、人事面での裁量権の拡充</li> </ul>

## 【組織図】



本局及び行政センターの組織は、各圏域の地域特性を考慮し、最終的に決定するものであること。

# 広域振興圏の現状



△ は、現在の広域振興局 (総合支局及び行政センター含む。) や地方振興局の所在地であること。